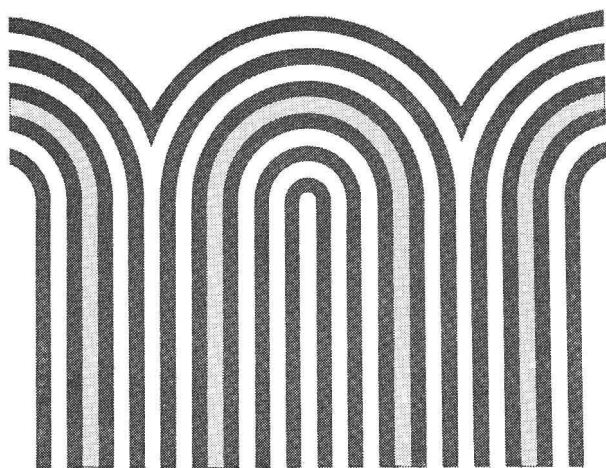


財務分析入門

加藤勝康 著



銀行研修社

＜著者紹介＞

か とう かつ やす
加 藤 勝 康

大正13年1月東京に生れる。昭和26年東京商科大学（現一橋大学）卒。神奈川大学講師，滋賀大学助教授，名古屋市立大学教授を経て，現在東北大学経済学部教授。

主要著書：『会社の発展計画』（中央経済社），『経営財務』（共著，ダイヤモンド社），『C. T. ホーングレン管理会計』（共訳，日本生産性本部），『実践管理会計入門』（編著，マネジメント社），『バーナードの経営理論』（共著，ダイヤモンド社），『経営学説』（共著，ダイヤモンド社）

財務分析入門

昭和56年11月4日 初版発行

＜検印省略＞

1刷 昭和56年11月4日

著 者 か とう かつ やす
加 藤 勝 康

発 行 者 は じ せい じ ろう
土 師 清 次 郎

発 行 所  株式会社 銀行研修社

東京都豊島区北大塚3丁目10番5号

電話 東京 03 (949) 4101 (代表)

振 替・東 京2-8604番 郵便番号170

印刷／新灯印刷株式会社・製本／(有)長野製本工場

落丁・乱丁本はおとりかえ致します。1424

ISBN4-7657-0492-0 C2033

1981© Printed in Japan 無断複写複製を禁じます。

★ 定価は外函に表示してあります。

は し が き

本書は、財務諸表分析を中心とする財務分析を、とくにその分析論理と手法との関連に重点を置いて、体系的にしかもできうる限り平易かつ具体的に解明しようと試みたものである。

財務諸表分析としての財務分析については、従来までにも多数の類書がすでに存在するが、それらは、どちらかといえば、分析手法の説明を主内容とするものであった。したがって、分析手法の根底にある分析論理との関連を明示した上で、一貫した体系性をもってそれら分析手法の解明を試みたものは、内外の文献を通してみてもきわめて少ない。そのために、財務諸表上の数字を用いて諸比率の計算はできても、それらの分析結果をどのように解釈したらよいか戸惑うことが多い。

およそ、分析は総合を予想してのことであって、総合のための論理を欠いた場合には、分析は単なる数字的操作の戯れとなる危険性をもつ。多くの比率数字を計算したり資金表を作成したりすることは、分析の出発点でこそあれ終点ではない。真の分析はまさにそこから始まるのである。そのためには、多くの分析手法の根底にある分析論理が明確に提示され、それに導かれて具体的な分析手法が展開される必要がある。このようなねらいをもって財務分析の体系を解明しようと試みたところに、本書の特徴があるといえるであろう。

著者は、これまで大学で「経営分析論」の講義を担当してきたが、学生の理解を試す機会のあるごとに痛感したのは、詳細な比率分析を行い、資金表を苦心して作成しても、それらの分析結果から何らかの明確なヴィジョンを形成することができずに終わってしまう、ということであった。これではせっかく門前に辿りついて、遂に門内に入ることなく引返すようなものである。思うに、分析はあれども総合のための論理を欠くことが、その最大の理由であろう。

本書はこの間隙を埋めるために書かれたものであり、本来は、一応財務分析をマスターした方がたにとっても、財務分析の再入門として活用できる内容のものである。

財務諸表は、会計処理の諸原則を媒介にして、複雑で多面的な現実の経営活動を写像したものである。財務分析は、各種の分析方法を駆使して元の姿を再構成し、経営の実態に迫ることによって、意思決定上の重要な情報を提供するのがその目的である。この意味で、財務分析は、分析材料である財務諸表という写像のもつ制約から免れることはできない。

財務諸表分析としての財務分析は、財務諸表の根底にある写像の原理に則って、経営の一つの重要な側面を再構成してみせる必要がある。そのような再構成のための論理こそが、諸手法の根底にある論理であって、著者はこれを資金の論理にもとめたのである。

本書は、資金の論理を総合のための論理とし、すべての分析手法を位置づけてみることによって、多様な分析結果から一つの統一的なヴィジョンをひきだそうと努力している。本書の各構成が、つねにまず原理的なものの説明から出発し、しかる後に具体的な手法の説明に及んでいるのは、このような考え方にもとづくものである。

以上の構想が結実して本書一巻が生れたために、類書とは著しくその調子を異にするものとなった。そのために、読者は、一見して本書の内容が難しいものではないか、と危惧されるかもしれない。しかし、その心配は無用であると著者は期待している。すべての説明を具体例によって、さらに図表を多く用いることによって、それなりの工夫をしたつもりである。著者の努力がどれほど成功したかは、もとより読者諸賢のご批判にまつほかはない。忌憚のないご意見をお寄せくださるよう心から期待している。

本書の誕生に際しては、幸いにも多くの方がたからのご援助を賜ることができた。とりわけ、東北大学教授杉本典之氏からは、本書の内容について数多くの誠に有効適切な助言を頂戴することができた。また、小生の演習卒業生である齋みゆきさんには、原稿の浄書と校正をお願いしたが心よく手を貸してく

ださった。ここに記して深甚の謝意を表する次第である。

最後に、本書の刊行にあたっては、銀行研修社社長土師清次郎氏をはじめ、書籍編集部のスタッフのみなさんから暖かいご配慮をいただいた。衷心より感謝の意を表したい。

1981年10月

秋色一際濃き三神峯の宿舎にて

加 藤 勝 康

財務分析入門 目 次

はしがき

第Ⅰ篇 序論—財務分析のための予備的考察

第1章 事業経営と財務分析

I	経営の論理による分析と資金の論理による分析	2
1	本書の目的	2
2	経営分析と経営の論理	3
3	財務分析と資金の論理	7
4	本書における財務分析の範囲	8
II	事業経営過程と財務諸表	9
1	事業過程と資金の流れ	9
2	資金の流れと財務諸表の生成	10
III	財務分析における事実認識と価値判断	17
1	従来の財務分析における問題点	17
2	事実認識と価値判断の区別とその重要性	18
3	事実認識としての財務分析の問題点	19
4	本書の主張	20

IV	統一的な解釈論理と財務分析の体系	21
1	財務分析における解釈論理の重要性	21
2	統一的な解釈論理としての資金の論理	22
3	財務有効性と財務能率性—財務分析における利益の二面性	24
4	本書における財務分析の体系	26

第2章 財務諸表の構成比分解分析

I	事業経営の構造と構成比分解分析	28
1	事業経営の客体構造	28
2	財務諸表の構成比分析	31
II	統計学的分解分析法の考え方	32
1	情報量の考え方	32
2	期待情報量とその計算	34
III	期待情報量による構成比の分解分析	38
1	資産情報と負債情報	38
2	貸借対照表情報と情報貸借対照表	41
IV	構成比分解分析と財務分析	44
1	情報貸借対照表からえられる情報測度の特徴	44
2	財務分析における情報測度の利用価値	45
3	わが国倒産企業の一事例への応用	47

第Ⅱ篇 収益性を中心とする財務分析

—基礎資金提供者（投資者）のため
の重要な誘因としての利益の分析—

第3章 損益とその動態

I 事業経営における収益の構造	56
1 収益構造における二つの要因—価格と数量	56
2 二つの構造要因と弾力性の考え方	57
II 事業経営における費用の構造	59
1 費用構造における二つの要因—変動費と固定費	59
2 費用の動態	63
II 損益の動態	65
1 限界概念としての貢献差益	65
2 貢献差益と損益の動態	67
3 「オペレーティング・レバレッジ」と損益の動態	70

第4章 損益分岐点分析

I 損益動態と損益分岐点分析	75
1 損益分岐点の意義	75
2 損益動態と損益分岐点分析	76
II 費用の分解	76
1 総費用法	77

2	個別費用法	78
3	マイナス固定費の扱い方	80
4	売上原価の分解	82
III	損益分岐点の分析図表とその算式	83
1	損益分岐点と利益図表	83
2	伝統的利益図表	84
3	貢献差益図表または限界利益図表	87
4	損益分岐点の算式	89
5	多品種の製造販売を事業内容とする経営体の「損益分岐点」	93
	平均法／基準法／三つの算出方法の比較	
IV	損益分岐点の位置と安全余裕度	102
1	損益分岐点の位置と安全余裕度の意味	102
2	損益分岐点の位置とオペレーティング・レバレッジ	105
	損益分岐点とオペレーティング・レバレッジ度／売上増減とオペレーティング・レバレッジ度／マイナスの「てこ作用」とオペレーティング・レバレッジ度	

第5章 変化の分析と利益増減分析

I	利益増減分析の意義	109
1	利益増減分析と利益差異分析	109
2	損益動態と「変化」の分析	110
II	変化をとらえるための差異分析	110
1	一変量の変化の分析	110
2	二変量の変化の分析	112

3	二変量変化の四つのパターン	116
4	二変量の相対的变化の分析	119
III	二変量変化分析の利益増減分析への応用	121
1	二変量変化分析と利益増減分析	121
2	売上高増減分析	122
	売上高増減と二変量変化分析／売上高増減分析の四つのパターン	
3	売上原価増減の分析	126
	費用増減分析における基本的な考え方／費用増減分析の四つのパターン	
4	売上総利益の増減分析	133
	売上総利益の増減分析と変化量の組合わせ／売上総利益の増減分析表／各要因の変化が直接には未知の場合の分析	
IV	多変量の相対的变化分析と利益増減分析	138
1	多変量の相対的分析の考え方	138
2	利益増減分析と多変量の相対的分析	140
3	結合効果の取扱いをめぐる調整	142
V	売上総利益増減分析の例解	148
1	売上総利益の二変量変化分析例	148
2	売上総利益増減分析表とその解釈	152

第6章 収益性の比率分析

I	収益性の絶対分析と比率分析	157
1	比率分析の必要性	157
2	比率選択の基準	158

II	収益性の比率分析	159
1	三つの資本利益率	159
2	総資本事業利益率	163
3	自己資本経常利益率	165
4	総資本事業利益率と自己資本経常利益率との関係	165
	財務レバレッジと二つの資本利益率／自己資本経常利益率の構造式／財務レバレッジの積極的效果と消極的效果	
5	資本金税引前純利益率または資本金税引後純利益率	174
III	投資利益率とその展開	176
1	総資本事業利益率と投資利益率	176
2	投資利益率とデュボン算式	177
3	投資事業利益率の展開とその分析	179
	投資事業利益率の展開式／具体例による投資事業利益率の分析	
4	投資営業利益率の展開とその分析	186
	投資営業利益率の展開式／具体例による投資営業利益率の分析	
5	売上高営業利益率と投資回転率の展開	190
	売上高営業利益率の展開／投資回転率の展開	
IV	収益性の比率分析の体系	194
1	資本の展開としての収益性	194
2	投資の展開としての収益性	199

第Ⅲ篇 流動性を中心とする財務分析

—内部資金源泉としての利益を

中心とする資金収支の分析—

第7章 資金とその動態

I	流動性を中心とする分析と収益性を中心とする分析	204
1	財務能率性の分析としての収益性分析	204
2	財務有効性の分析としての流動性分析	205
II	資金循環と三つの資金収支の流れ	205
1	事業過程における資金循環	205
2	三つの資金収支とそれらの相互関係	207
III	資金運用形態と資金構造	209
1	資金のストック的側面と静態的流動性	209
2	「資本構成」概念の問題点	211
3	資金構造と「資本構成」	213
IV	経常収支と資金の動態	215
1	直接法による収支計算と間接法による収支計算	215
2	間接法による収支計算 売上収入の構造式／費用支出の構造式／経常収支の構造式	216
3	「勘定合って銭足らず」のメカニズム	218
4	経常収支構造式と要因変数	218

第8章 収支分岐点分析

I	収支分岐点と経常収支構造式	222
1	経常収支構造式における二つの構成要因	222
2	当期変動収支 (VR_t)	223
3	当期固定収支 (FR_t)	226
4	狭義の収支分岐点	227
II	経常収支構造の四つのパターンと資金図表	227
1	経常収支構造の四つのパターン	227
2	収支分岐点の位置と収支安全余裕度	232
3	具体例による経常収支構造の分析	234
III	運転資金の変化とその分析	239
1	運転資金変化の構造式	239
2	運転資金の変化パターン	241
	回転期間または売上高のいずれか一要因のみが変化する場合／ 運転資金回転期間と売上とがともに変化する場合	

第9章 資金表による資金収支分析

I	資金繰表と資金運用表	246
1	資金収支分析と三つの資金表	246
2	資金繰表	247
3	資金運用表	250
	資金運用表の二つの類型／現金預金型の資金運用表／正味運転 資本金型の資金運用表	

II 資金移動表とその分析	257
1 資金移動表の考え方	257
2 資金移動表の作成	258
資金移動表と資金移動表精算表の形式／精算表の作成手順／資 金移動表の作成手順／具体例による資金移動表の作成	
3 資金移動表の分析	274
S社資金収支の総合所見／S社の経常収支の分析	

第10章 流動性の比率分析

I 資金構造と流動性の比率分析	284
1 フローとしての資金収支と動態分析	284
2 ストックとしての資金構造と静態分析	286
II 流動比率などを中心とする流動性の比率分析	287
1 四つの流動性の比率	287
流動比率と当座比率／固定比率と固定長期適合率／流動性比率 をめぐる解釈上の問題点	
III 資金構造の比率分析	291
1 資金運用形態と資金調達源泉形態との対応をめぐる分析 (資金構造の分析)	291
静態的流動性と動態的流動性／資金構造の観点からする静態的 流動性の体系	
2 流動比率の展開	294
流動比率の分析体系／当座比率の展開／具体例による流動比率 の分析	

3	固定長期適合率の展開	300
	固定長期適合率の分析体系／具体例による固定長期適合率の分析	
4	資金構造適合度の分析	302
	資金構造適合度の定義／資金構造と資金構造適合度／四つの流動比率と資金構造適合度	
5	具体例による資金構造の比率分析	307

第11章 ケースによる財務分析

I	分析手順とX製菓株式会社の要約財務諸表	311
1	分析手順	311
2	X製菓株式会社の要約財務諸表	314
II	予診——X社の構成比分解分析	321
1	情報貸借対照表の作成	321
2	情報貸借対照表の趨勢変化	324
III	X社の収益性分析	327
1	収益性の比率分析	327
	収益性分析の基本視点／第2期におけるX社の資本展開——自己資本経常利益率の分析／二変量変化分析による自己資本経常利益率分析／X社における投資の展開——投資事業利益率の分析／二変量変化分析による投資営業利益率の分析	
2	X社収益性の絶対分析	343
	損益分岐点分析／利益増減分析	
IV	X社の流動性分析	361
1	流動性の絶対分析	361

資金移動表の作成／経常収支の分析／X社における三つの資金
収支

2 流動性の比率分析 384

第2期における流動性の比率分析／X社における流動性の比率
分析

V 財務分析によるX社財務状況の総合所見 388